

平成 28 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 27 年 11 月 4 日

会社名 プラス・テク株式会社

上場取引所等

GR

コード番号 4219

本社所在都道府県

茨城県

(URL <http://www.plas-tech.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中馬 直宏

問い合わせ先 取締役経営管理部長 縄野 昌紀

TEL (029) 889 - 2222

決算取締役会開催日 平成 27 年 11 月 4 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率 64.59%

1. 27年9月中間期の業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月中間期	3,951	(△9.2)	37	(△53.0)	27	(△59.6)
26年9月中間期	4,350	(5.5)	79	(△45.7)	68	(△50.1)
27年3月期	8,754		190		173	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
27年9月中間期	14	(△68.5)	0.65		—	
26年9月中間期	45	(△49.1)	2.07		—	
27年3月期	59		2.69		—	

(注)①持分法投資損益 27年9月中間期 15 百万円 26年9月中間期 3 百万円 27年3月期 2 百万円

②期中平均株式数 27年9月中間期 21,995,800株 26年9月中間期 21,995,800株 27年3月期 21,995,800株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月中間期	219	△73	△128	121
26年9月中間期	△44	△88	94	120
27年3月期	△150	△160	256	105

2. 28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,150	120	70	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 18 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
27年3月期	—	—	0.00
28年3月期 (実績)	—	—	0.00
28年3月期 (予想)	—	—	0.00

※ 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (通期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間における世界経済は、米国では回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国の景気減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移しました。国内経済は政府や日本銀行の経済・金融政策によって緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については引き続き伸び悩む状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、住宅等建設・産業資材関連の販売が前期に続き低調に推移したことにより、売上、収益ともに減少しました。

その結果、当中間会計期間の売上高は、39億5千1百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は2千7百万円（同59.6%減）、中間純利益は1千4百万円（同68.5%減）となりました。

(通期の見通し)

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国の景気拡大などにより緩やかに回復が見込まれるものの、中国経済の下振れ懸念等により先行き不透明な状況が続くことが予想されます。我が国経済は、円安・原油安を背景に緩やかに回復していくと思われませんが、海外の景気減速への警戒感等もあり、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、当社といたしましては顧客ニーズに迅速に対応し販売に注力致しますと共に、コストの削減、生産の効率化、品質管理の徹底等により収益力の向上を図ってまいります。

平成28年3月期（平成27年度）の通期業績予想につきましては、売上高は81億5千万円（前期比6.9%減）、経常利益は1億2千万円（同30.8%減）、当期純利益は7千万円（同18.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期並みの1億2千1百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億1千9百万円となりました。これは主に、運転資金の減少によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億2千8百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、日々収益力の向上に取り組んでおり業績も改善方向にあります。しかしながら未だ累積損失を抱えており、引き続き効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図ることによりこの早期解消を図ることを最優先と考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当中間会計期間末現在において判断しております。

<原料価格>

当社主力製品である塩ビコンパウンドの主要原料価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主要原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

<親会社との関係について>

当社の親会社である東ソー株式会社は平成27年9月30日付けの借入金残高29億9千7百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成27年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の、経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

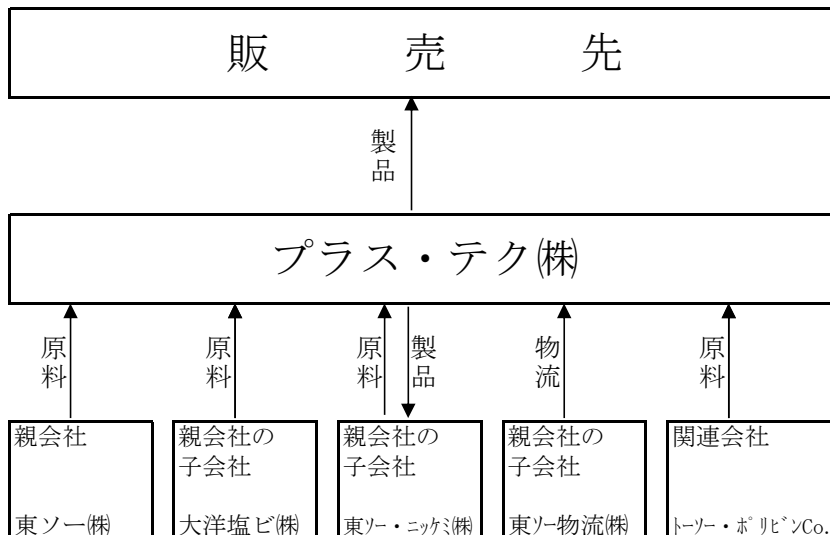
当社の企業集団は、当社、親会社（東ソー(株)）、関連会社（トーソー・ポリビンCo.）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株)）で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究等の事業活動を行っております。

当社の事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

コンパウンド事業……原料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。
また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

そ の 他 ……原料の一部をトーソー・ポリビンCo.より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。
また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本で生き残れる付加価値製品、小ロット多品種製品を即納体制で供給し、きめ細かいサービスで顧客から評価される塩ビコンパウンド、加工製品メーカーを目指しております。また、常に最高の品質とサービスを提供するとともに、技術と営業の連携によるマーケティングを事業の軸として、現有製品の差別化を進め、市場における優位性の確立を目指すことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、累積損失を早期に解消することが当面の課題と認識しております。このため、売上高の確保に加え、コストダウンの徹底により限界利益率を向上させ、事業環境に左右されない安定した収益基盤の確立を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、顧客ニーズの把握と顧客対応のスピードアップを図ることにより新規顧客の開拓を行うとともに、高付加価値分野への積極展開を図ってまいります。また関連会社であるフィリピンのトソー・ポリビン・コーポレーションとの連携により、東南アジアを中心とした顧客の海外展開のサポートに取り組んでまいります。

更に産業用・家庭用のホース類など各種成形品の製造、販売にも引き続き努力する方針であり、今後とも更なる収益改善、新製品の開発、生産技術の向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の基本説明)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤取締役3名で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

(会社の内部統制システムの整備の状況)

当社は18年5月25日の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針を決定いたしました。また、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため

の体制整備の一つとして当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示した「コンプライアンス規程」、役員及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「行動規範」を平成19年4月に制定いたしました。平成20年4月には「コンプライアンス規程」に規定する「内部通報制度」を制定し、法令違反行為の予防に努めております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役3名で構成されており、3名全員が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

(会計監査の状況)

公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石井操氏、田中章公氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名はいずれも、当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。同社からは原材料の一部を購入しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は平成21年5月に定めた「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は、担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

(5) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成19年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、社員全員に配布しており、その中で「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部総務グループと定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関連会社に伝達し周知を図っています。

4. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産	5,038	62.6	4,419	60.5
1 現金及び預金	105		121	
2 受取手形	1,208		977	
3 売掛金	1,991		1,875	
4 商品及び製品	982		771	
5 仕掛品	3		0	
6 原材料及び貯蔵品	445		412	
7 前払費用	21		18	
8 未収入金	279		225	
9 未収還付法人税等	12		-	
10 繰延税金資産	42		58	
11 その他	0		1	
12 貸倒引当金	△ 54		△ 43	
II 固定資産	3,006	37.4	2,884	39.5
1. 有形固定資産	(2,750)	(34.2)	(2,677)	(36.7)
(1) 建物 (純額)	691		657	
(2) 構築物 (純額)	26		25	
(3) 機械及び装置 (純額)	498		477	
(4) 車輛運搬具 (純額)	8		8	
(5) 工具、器具及び備品 (純額)	56		55	
(6) 土地	1,460		1,451	
(7) 建設仮勘定	7		2	
2. 無形固定資産	(23)	(0.3)	(21)	(0.3)
(1) 施設利用権	7		7	
(2) ソフトウェア	8		9	
(3) のれん	6		5	
3. 投資その他の資産	(233)	(2.9)	(185)	(2.5)
(1) 投資有価証券	42		35	
(2) 関係会社株式	33		33	
(3) 長期前払費用	5		4	
(4) 会員権	6		6	
(5) 敷金	10		10	
(6) 繰延税金資産	119		95	
(7) その他	18		1	
(8) 貸倒引当金	△ 3		△ 3	
資産合計	8,045	100.0	7,304	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債	6,062	75.4	4,723	64.7
1 支払手形	52		42	
2 買掛金	2,596		2,069	
3 短期借入金	2,125		1,525	
4 関係会社短期借入金	550		450	
5 1年内返済予定の 長期借入金	317		307	
6 未払金	228		167	
7 未払法人税等	2		6	
8 未払消費税等	71		34	
9 未払費用	46		45	
10 預り金	3		3	
11 賞与引当金	65		70	
12 その他	2		0	
II 固定負債	951	11.8	1,540	21.0
1 長期借入金	583		1,165	
2 退職給付引当金	294		298	
3 役員退職慰労引当金	21		11	
4 長期預り保証金	51		51	
5 その他	—		13	
負債合計	7,014	87.2	6,263	85.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	870	10.8	870	11.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	271		271	
資本剰余金合計	271	3.4	271	3.7
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	65		65	
(2) その他利益剰余金	△ 184		△ 170	
繰越利益剰余金	△ 184		△ 170	
利益剰余金合計	△ 119	△ 1.5	△ 104	△ 1.4
4 自己株式	△ 0		△ 0	
株主資本合計	1,021	12.7	1,036	14.2
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	9		4	
評価・換算差額等合計	9	0.1	4	0.1
純資産合計	1,030	12.8	1,041	14.3
負債純資産合計	8,045	100.0	7,304	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	4,350	100.0	3,951	100.0
II 売上原価	3,752	86.3	3,376	85.5
売上総利益	597	13.7	574	14.5
III 販売費及び一般管理費	518	11.9	537	13.6
営業利益	79	1.8	37	0.9
IV 営業外収益	9	0.2	8	0.2
1 受取利息及び配当金	0		0	
2 設備賃貸料	0		0	
3 その他	8		7	
V 営業外費用	20	0.5	18	0.4
1 支払利息	16		15	
2 手形売却損	1		-	
3 その他	3		2	
経常利益	68	1.5	27	0.7
VI 特別利益	-	-	0	0.0
1 固定資産売却益	-		0	
税引前中間純利益	68	1.5	27	0.7
法人税、住民税及び事業税	17	0.4	2	0.0
法人税等調整額	5	0.1	10	0.3
中間純利益	45	1.0	14	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 244	△ 178	△ 0	962
当中間期変動額							
中間純利益				45	45		45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				45	45		45
当中間期末残高	870	271	65	△ 198	△ 132	△ 0	1,008

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	7	970
当中間期変動額		
中間純利益		45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1	1
当中間期変動額合計	1	47
当中間期末残高	9	1,017

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 184	△ 119	△ 0	1,021
当中間期変動額							
中間純利益				14	14		14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				14	14		14
当中間期末残高	870	271	65	△ 170	△ 104	△ 0	1,036

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	9	1,030
当中間期変動額		
中間純利益		14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 4	△ 4
当中間期変動額合計	△ 4	10
当中間期末残高	4	1,041

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成26年4月 1日		自 平成27年4月 1日	
	至 平成26年9月30日		至 平成27年9月30日	
	金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		68		27
減価償却費		95		105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 16		△ 11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 5		3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 9		△ 9
賞与引当金の増減額 (△は減少)		22		5
受取利息及び受取配当金		△ 0		△ 0
支払利息		16		15
有形固定資産除却損		1		0
固定資産売却益 (△は益)		-		△ 0
売上債権の増減額 (△は増加)		90		347
たな卸資産の増減額 (△は増加)		158		246
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△ 28		55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△ 52		△ 60
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 328		△ 537
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		0		13
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		△ 1		16
その他		3		2
小計		15		219
利息及び配当金の受取額		0		0
利息の支払額		△ 16		△ 15
法人税等の支払額		△ 44		△ 2
法人税等の還付額		-		16
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 44		219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		-		16
有形固定資産の取得による支出		△ 108		△ 87
無形固定資産の取得による支出		-		△ 2
子会社の清算による収入		19		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 88		△ 73
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		50		△ 700
長期借入れによる収入		300		750
長期借入金の返済による支出		△ 254		△ 178
リース債務の返済による支出		△ 0		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		94		△ 128
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 38		16
V 現金及び現金同等物の期首残高		159		105
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		120		121

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、主な事業内容である「コンパウンド事業」を報告セグメントとしております。

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント コンパウンド事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間財務諸表 計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	3,724	625	4,350	-	4,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,724	625	4,350	-	4,350
セグメント利益	92	13	105	△ 26	79
セグメント資産	3,093	872	3,966	3,836	7,802
その他の項目					
減価償却費	75	19	95	0	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	10	58	9	68

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△26百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,830百万円及び棚卸資産の調整額5百万円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント コンパウンド事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間財務諸表 計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	3,371	579	3,951	-	3,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,371	579	3,951	-	3,951
セグメント利益	72	5	78	△ 40	37
セグメント資産	2,987	674	3,662	3,642	7,304
その他の項目					
減価償却費	84	21	105	0	105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	4	36	12	49

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△40百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,640百万円及び棚卸資産の調整額1百万円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 株当たり純資産額 47円33銭

1株当たり中間純利益 0円65銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たりの中間純利益の算定上の基礎 (単位：千円、千株未満切捨)

項目	当中間会計期間
中間純利益(千円)	14,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	14,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。